

第72期 株主通信

平成28年4月1日～平成29年3月31日



(仮称) 住友不動産三田一丁目ビル計画新築工事
(東京都)



前田建設工業株式会社



株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社は平成29年3月31日をもって、第72期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。
今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長

前田操治

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善に一時期足踏みが見られたものの、輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、民間建設投資が横ばいで推移するなか、公共投資は底堅く、堅調な受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」を推進するため、請負事業の更なる収益力強化を図るとともに、愛知県有料道路の運営に係るコンセッション事業において公共施設等運営権実施契約を締結するなど、「脱請負」の取り組みも押し進めてまいりました。

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念されます

が、引き続き雇用・所得環境の改善など、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと予測されます。

建設業界におきましては、民間設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られる一方で、公共投資は底堅い動きが続くなど、受注環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画の基本理念である「当社および前田グループが、より積極的・直接的に社会と繋がりをもちながら事業活動を行い、社会・顧客・職員を含むすべてのステークホルダーとともにWIN-WINの関係となる共通の価値を追究し、もって持続的成長を実現する」のもと、重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「CSV経営No.1」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

財務ハイライト

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比4.3%減の4,225億円余、営業利益は建設事業部門が堅調であったことにより231億円余となり、経常利益は273億円余となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、239億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを「建築事業」、「土木事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の4つの区分に変更しており、前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[建設事業（建築事業および土木事業）]

当社グループの建設事業の売上高は前期比2.5%減の

3,753億円余となり、セグメント利益につきましては、国内工事の完成工事利益率が向上し、前期比8.2%増の190億円余となりました。

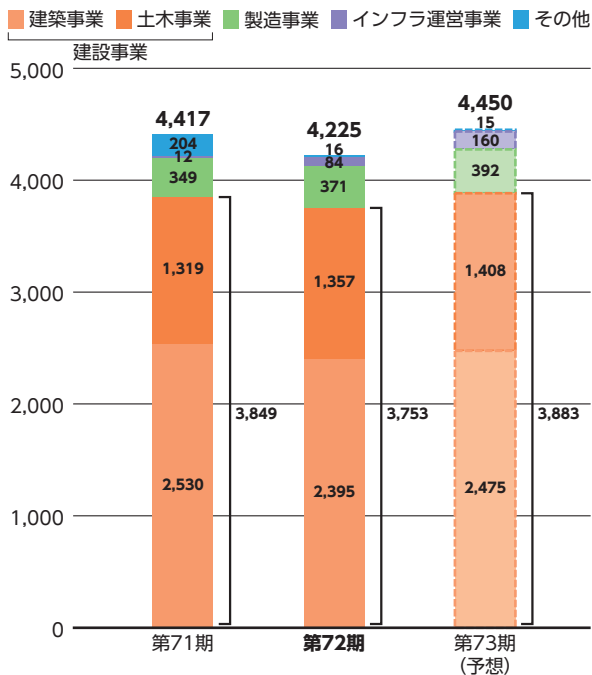
当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は民間の大型工事受注が寄与し、前期比3.9%増の2,444億円余、土木事業は大型トンネル工事等の受注により前期比51.6%増の2,040億円余、受注高合計は前期比21.3%増の4,484億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事38.0%、民間工事62.0%でございます。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前期比2.7%減の2,012億円余、土木事業が前期比7.2%減の1,351億円余、売上高合計は前期比4.6%減の3,364億円余となりました。これにより手持工事高（次

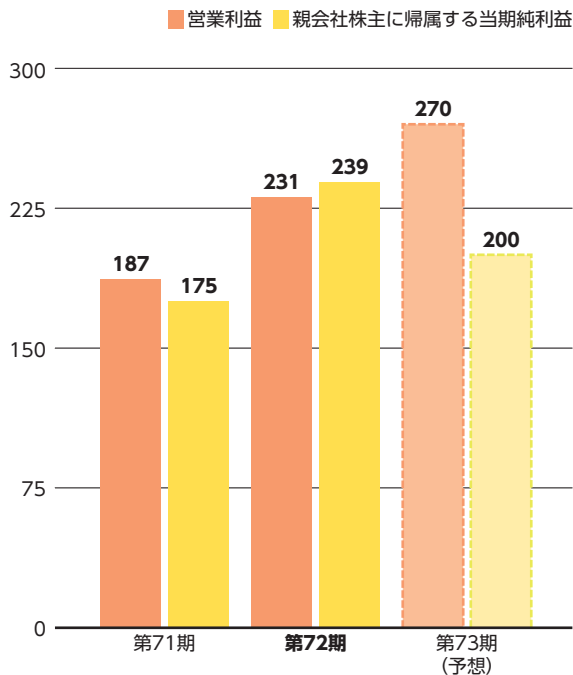
●セグメント別売上高

(単位：億円)



●営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



財務ハイライト

期繰越高)は前期比24.5%増の5,685億円余となっております。

[製造事業]

製造事業は、建設機械の製造を中心に展開しておりますが、連結子会社の業績向上等により、売上高は前期比6.1%増の371億円余となり、セグメント利益につきましては20億円余となりました。

[インフラ運営事業]

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業およびコンセッション事業を中心に展開しており、子会社の新規連結等により、売上高は前期比557.2%増の84億円余となり、セグメント利益につきましては20億円余となりました。

[その他]

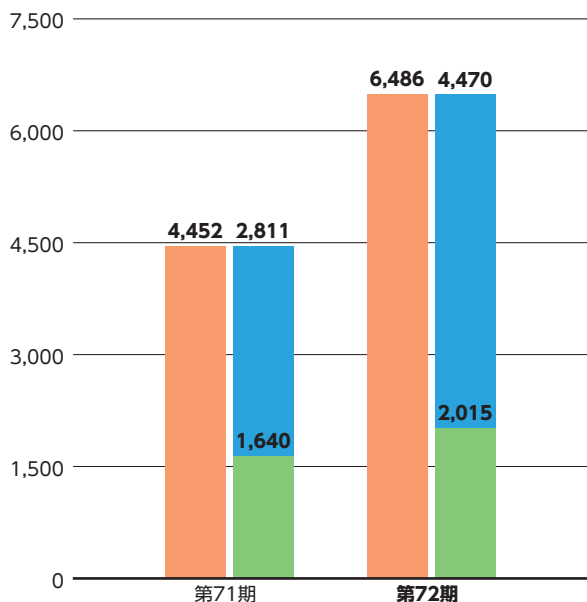
その他の事業においては、不動産事業を中心に展開しており、売上高は前期比91.8%減の16億円余となり、セグメント利益につきましては4億円余となりました。

当連結会計年度における総資産は、公共施設等運営権の増加などにより前連結会計年度に比べ2,033億円余増加し、6,486億円余となりました。負債は、公共施設等運営権に係る負債の増加などにより前連結会計年度に比べ1,659億円余増加し、4,470億円余となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ374億円余増加し、2,015億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、1,905億円余となり、自己資本比率は前

●資産・負債・純資産

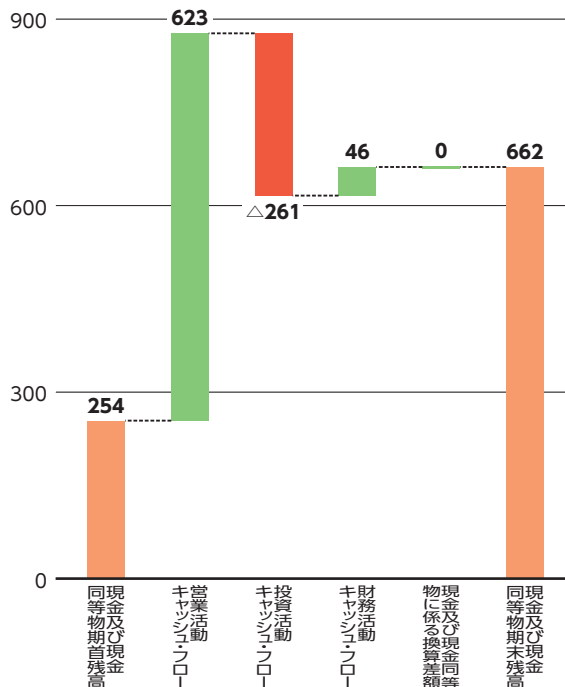
(単位：億円)

■資産 ■負債 ■純資産



●C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



連結会計年度の35.3%から29.4%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金が増加したことなどにより、623億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、公共施設等運営権への投資を169億円余行ったことなどにより、△261億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより46億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ407億円余増加し、662億円余となりました。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①売上について

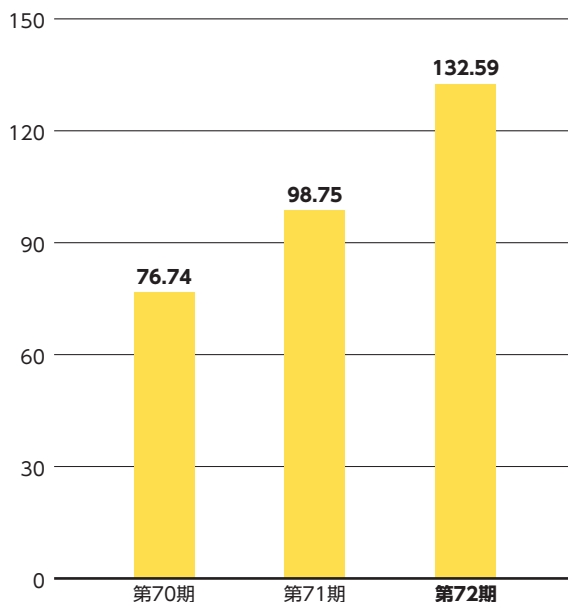
次期の連結ベースの売上高は、4,450億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が2,085億円、土木事業が1,392億円、不動産事業が15億円、インフラ運営事業が8億円、合計で3,500億円を見込んでおります。

②利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が270億円、経常利益が300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が208億円、経常利益が223億円、当期純利益は150億円を見込んでおります。

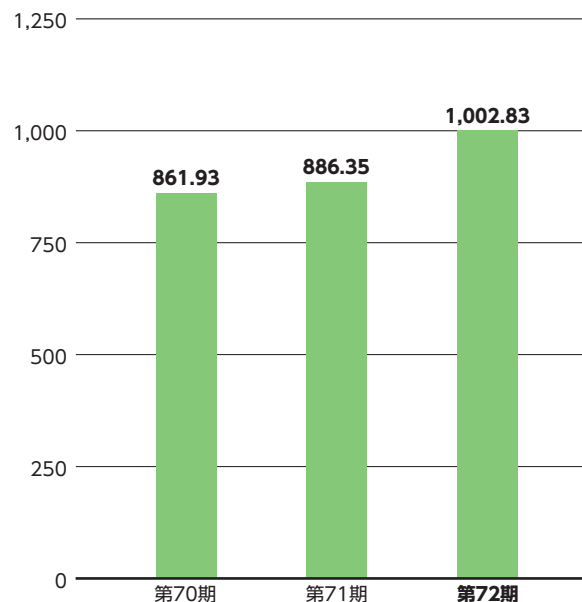
●1株当たりの当期純利益

(単位：円)



●1株当たりの純資産額

(単位：円)



「住田町役場」第57回BCS賞を受賞

昨年11月24日、日本建設業連合会主催による第57回BCS賞表彰式が開催されました。

全国から67件の応募があり、第一次選考で選ばれた32件を選考委員会が3か月かけて現地調査を行い、慎重な審査の結果、今回17件（うち特別賞2件）が受賞となりました。

今回唯一の木造建築物での受賞となった「住田町役場」は、「木材と人材の地産地消」と「独創的トラス梁や斜め格子壁」による構造・意匠ともに優れた木造公共建築であると評価されました。

設計・施工一括型のプロジェクトであり、当社は設計者・施工者双方での受賞となりました。

当社は地域社会を含めたすべてのステークホルダーに寄り添い、建築主、設計者、施工者、さらには地域の皆様と一体になって、今後も建設技術と文化力の向上に努め、優れた作品の建設を通して社会に貢献してまいります。



《施設概要》

建築主	住田町
設計者	前田建設工業株式会社 株式会社中居敬一都市建築設計 近代建築研究所 株式会社ホルツストラ
施工者	前田建設工業株式会社 株式会社長谷川建設
敷地面積	7,881m ²
建築面積	2,419m ²
延床面積	2,883m ²
構造規模	木造 地上2階
竣工年月	2014年7月末

女性基幹職と上司を対象に「キャリアアップフォーラム」を開催

昨年8月29日、飯田橋本店大会議室において、女性基幹職と上司を対象とした「キャリアアップフォーラム」を開催しました。当社は、2014年より女性活躍を目的とした意見交換会を職種別に開催し、女性職員の動機づけやネットワークづくりに寄与していますが、職場全体で働きやすく働きがいのある環境づくりを進めるには、管理職のマネジメントが不可欠であることから、今回は上司も参加する形で行いました。

フォーラムの冒頭では、当社担当役員より、社会の動向や当社におけるダイバーシティへの取り組みを紹介するとともに、参加者に対して「女性活躍推進はダイバーシティの第一歩であり、職場全体で多様性を前提として、誰もが活躍できる環境づくりを目指したい」などのメッセージを伝えました。

当社は本フォーラムをダイバーシティ推進の一環と位置づけ、本年2月3日にも同様のフォーラムを開催しており、今後も参加対象者の幅を拡げて継続的に開催する方向です。



中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」のローリング

当社は、平成28年3月23日に公表しました『中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18』の目標数値を上方修正しました。

基本理念

当社および前田グループが、より積極的・直接的に社会との繋がりをもちながら事業活動を行い、社会・ステークホルダーとともにWIN-WINの関係となる共通の価値を追究し、もって継続的な収益力の強化を実現する

重点施策

I. 利益率NO.1

- ① 生産性改革による収益力のさらなる向上
- ② グローバル化の継続的な推進

II. 脱請負NO.1

- ① 国内コンセッション・再生可能エネルギーの取組拡大
- ② 海外コンセッション事業への挑戦

III. CSV経営NO.1

- ① 全事業・活動へのCSV導入による持続的成長基盤の構築
- ② 継続的成長を目指した計画の人材育成の実践

業績目標

当中期経営計画の最終年度である2018年度の業績目標修正は以下の通りです。

連結

	当初目標	修正目標	
売上高	4,200億円	4,600億円	▲400億円UP
営業利益	210億円	300億円	▲90億円UP

個別

	当初目標	修正目標	
売上高	3,400億円	3,600億円	▲200億円UP
営業利益	180億円	225億円	▲45億円UP
経常利益	185億円	240億円	▲55億円UP

主な受注・完成工事

●受注工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	筑西市	新中核病院建設工事	茨城県
	神田練堀町地区市街地再開発組合	神田練堀町地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	東京都
	ヤマザキマザック(株)	ヤマザキマザックいなべ製作所新築工事	三重県
	(独)都市再生機構	(仮称)博多駅前四丁目第二地区住宅施設棟・住宅棟他建設工事	福岡県
	筑紫野市	筑紫野市庁舎建設事業	福岡県
土木	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、渡島トンネル(南鷲)	北海道
	国土交通省東北地方整備局	国道106号 茂市トンネル工事	岩手県
	中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 東名ジャンクションランプ シールドトンネル・地中掘削(北行)工事	東京都
	国土交通省中部地方整備局	平成28年度 新丸山ダム転流工事	岐阜県
	農林水産省中国四国農政局	吉野川下流域農地防災事業 第十幹線水路(1工区その5)建設工事	徳島県

●完成工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	(株)ナカニシ	株式会社ナカニシ新本社R&Dセンター新築工事	栃木県
	住友不動産(株)	(仮称)住友不動産三田一丁目ビル計画新築工事	東京都
	総曲輪西地区市街地再開発組合	総曲輪西地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 施工業務及び外構工事施工業務	富山県
	RW南港中特定目的会社	(仮称)レッドウッド南港ディストリビューションセンター1新築工事	大阪府
	広島駅南口Bブロック市街地再開発組合	広島駅南口Bブロック第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	広島県
土木	国土交通省東北地方整備局	国道45号 津谷川橋下部工工事	宮城県
	国土交通省東北地方整備局	仙台湾南部海岸深沼南工区井土浦地区堤防復旧工事	宮城県
	北陸電力(株)	片貝別又発電所新設工事のうち土木本工事	富山県
	中日本高速道路(株)	新名神高速道路 鈴鹿高架橋(下部工)工事	三重県
	国土交通省九州地方整備局	長崎497号 調川トンネル1号新設工事	長崎県

●当社の部門別受注高・売上高および次期繰越高

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建築事業	264,941	244,459	509,400	201,266	308,133
	土木事業	191,579	204,032	395,612	135,181	260,430
	小計	456,521	448,491	905,012	336,448	568,564
不動産事業	177	1,704	1,882	1,654	228	
合計	456,698	450,196	906,895	338,103	568,792	

完成工事紹介（建築）



株式会社ナカニシ新本社 R & Dセンター新築工事（栃木県）



総曲輪西地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事施工業務及び外構工事施工業務（富山県）



(仮称) レッドウッド南港ディストリビューションセンター1新築工事（大阪府）



広島駅南口Bブロック第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事（広島県）

完成工事紹介（土木）



国道45号 津谷川橋下部工工事（宮城県）



仙台湾南部海岸深沼南工区井土浦地区堤防復旧工事（宮城県）



片貝別又発電所新設工事のうち土木本工事（富山県）



長崎497号 調川トンネル1号新設工事（長崎県）

連結財務諸表の要旨

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成29年3月31日現在)	前期 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	295,499	248,700
現金預金	66,803	25,789
受取手形・完成工事未収入金等	165,660	181,807
有価証券	20	50
未成工事支出金	18,401	10,443
その他	44,613	30,610
固定資産	352,255	196,300
(有形固定資産)	49,704	62,825
建物・構築物	11,879	14,184
土地	22,797	24,935
その他	15,026	23,706
(無形固定資産)	163,123	1,014
(投資その他の資産)	139,427	132,459
投資有価証券	133,575	125,992
その他	5,852	6,467
繰延資産	845	238
資産合計	648,601	445,239
負債の部		
流動負債	188,120	182,053
工事未払金等	73,552	82,952
短期借入金	18,316	40,496
1年内償還予定の社債	—	5,000
未成工事受入金	41,371	19,998
その他	54,880	33,605
固定負債	258,969	99,112
社債	25,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	10,024
長期借入金	25,933	28,702
退職給付に係る負債	22,339	23,853
その他	185,696	26,531
負債合計	447,090	281,165
純資産の部		
株主資本	173,810	141,987
資本金	28,463	23,454
資本剰余金	36,727	31,718
利益剰余金	111,056	89,248
自己株式	△ 2,436	△ 2,434
その他の包括利益累計額	16,734	15,132
その他有価証券評価差額金	25,651	26,348
繰延ヘッジ損益	15	—
為替換算調整勘定	△ 10	△ 19
退職給付に係る調整累計額	△ 8,921	△ 11,196
非支配株主持分	10,966	6,954
純資産合計	201,511	164,074
負債純資産合計	648,601	445,239
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	697億円	742億円

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	422,587	441,723
売上原価	374,924	400,511
販売費及び一般管理費	24,559	22,508
営業利益	23,103	18,703
営業外収益	7,017	6,458
営業外費用	2,757	2,170
経常利益	27,363	22,991
特別利益	1,429	114
特別損失	882	1,541
税金等調整前当期純利益	27,910	21,564
法人税、住民税及び事業税	6,063	3,530
法人税等調整額	△ 3,681	△ 404
当期純利益	25,528	18,438
非支配株主に帰属する当期純利益	1,586	932
親会社株主に帰属する当期純利益	23,941	17,505
(注) 1株当たりの当期純利益金額	132円59銭	98円75銭

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	25,528	18,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 679	△ 5,029
繰延ヘッジ損益	30	—
為替換算調整勘定	18	△ 116
退職給付に係る調整額	984	△ 5,208
持分法適用会社に対する持分相当額	1,569	△ 1,252
その他の包括利益合計	1,922	△ 11,606
包括利益	27,451	6,831
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	25,543	6,188
非支配株主に係る包括利益	1,908	643

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,328	△ 11,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,176	△ 3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,631	14,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 417
現金及び現金同等物の増加・減少(△) 額	40,784	△ 251
現金及び現金同等物の期首残高	25,469	25,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	450
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△ 709
現金及び現金同等物の期末残高	66,253	25,469

●連結株主資本等変動計算書 当期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	23,454	31,718	89,248	△ 2,434	141,987	26,348	－	△ 19	△ 11,196	15,132	6,954	164,074
当期変動額												
転換社債型新株予約権付 社債の転換	5,008	5,008			10,016							10,016
剰余金の配当			△ 1,949		△ 1,949							△ 1,949
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,941		23,941							23,941
自己株式の取得				△ 3	△ 3							△ 3
自己株式の処分				0	0							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0							0
連結範囲の変動			△ 183		△ 183						2,191	2,007
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 696	15	8	2,274	1,601	1,820	3,422
当期変動額合計	5,008	5,008	21,808	△ 2	31,822	△ 696	15	8	2,274	1,601	4,011	37,436
当期末残高	28,463	36,727	111,056	△ 2,436	173,810	25,651	15	△10	△ 8,921	16,734	10,966	201,511

個別財務諸表の要旨

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成29年3月31日現在)	前期 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	243,190	218,818
現金預金	52,341	19,695
受取手形	5,590	3,222
完成工事未収入金	136,498	158,969
未成工事支出金	17,596	9,625
その他	31,163	27,305
固定資産	141,077	140,582
(有形固定資産)	36,045	37,315
建物・構築物	10,009	10,481
土地	21,772	22,575
その他	4,263	4,258
(無形固定資産)	969	797
(投資その他の資産)	104,062	102,469
投資有価証券	73,462	72,936
その他	30,600	29,533
資産合計	384,268	359,401
負債の部		
流動負債	159,997	160,587
工事未払金	61,065	70,271
短期借入金	11,000	32,896
1年内償還予定の社債	—	5,000
未成工事受入金	40,569	19,518
その他	47,362	32,900
固定負債	73,086	73,458
社債	25,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	10,024
長期借入金	24,000	27,000
退職給付引当金	12,283	12,860
その他	11,802	13,573
負債合計	233,084	234,046
純資産の部		
株主資本	126,683	99,681
資本金	28,463	23,454
資本剰余金	36,587	31,579
利益剰余金	61,693	44,705
自己株式	△ 61	△ 57
評価・換算差額等	24,500	25,673
その他有価証券評価差額金	24,500	25,673
純資産合計	151,184	125,355
負債純資産合計	384,268	359,401

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

497億円

531億円

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
完成工事高	338,103	372,639
完成工事原価	302,800	341,378
販売費及び一般管理費	17,761	15,651
営業利益	17,541	15,609
営業外収益	3,405	2,639
営業外費用	1,529	1,706
経常利益	19,416	16,542
特別利益	1,354	121
特別損失	687	1,657
税引前当期純利益	20,083	15,006
法人税、住民税及び事業税	4,846	2,124
当期純利益	19,024	12,882

(注) 1株当たりの当期純利益金額

100円99銭

69円60銭

●株主資本等変動計算書

当期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金		
当期首残高	23,454	31,579	4,552	26,000	14,152	44,705
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換	5,008	5,008				
剰余金の配当					△ 2,035	△ 2,035
別途積立金の積立				10,000	△ 10,000	—
当期純利益					19,024	19,024
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	5,008	5,008	—	10,000	6,988	16,988
当期末残高	28,463	36,587	4,552	36,000	21,141	61,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 57	99,681	25,673	25,673	125,355
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換		10,016			10,016
剰余金の配当		△ 2,035			△ 2,035
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		19,024			19,024
自己株式の取得	△ 3	△ 3			△ 3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△ 1,172	△ 1,172	△ 1,172
当期変動額合計	△ 3	27,001	△ 1,172	△ 1,172	25,829
当期末残高	△ 61	126,683	24,500	24,500	151,184

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

●創業

大正8 (1919) 年1月8日

●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定その他

●資本金

28,463,349,309円

●従業員

2,945名 (連結4,072名)

●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 197,955,682株

●単元株式数 1,000株

●株主数 6,893名

●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	12.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,525	5.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,699	5.4
前田道路株式会社	7,900	4.0
株式会社みずほ銀行	5,100	2.6
株式会社三井住友銀行	4,150	2.1
住友不動産株式会社	3,885	2.0
前田建設工業社員持株会	3,819	1.9
N T N株式会社	2,800	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,714	1.4

役員 (平成29年6月23日現在)

代表取締役会長	小原好一
代表取締役社長	執行役員社長 前田操治
代表取締役副社長	執行役員副社長 福田幸二郎
取締役	執行役員副社長 永尾眞
取締役	専務執行役員 関本昌吾
取締役	専務執行役員 足立宏美
取締役	専務執行役員 近藤清保
取締役	専務執行役員 今泉保彦
取締役	常務執行役員 岐部一誠
取締役	常務執行役員 大川尚哉
取締役	常務執行役員 中島信之
取締役	常務執行役員 渡邊昭夫
取締役	土橋

常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	大嶋義隆
常勤監査役	小笠原四郎
監査役	松崎勝
監査役	佐藤元宏

専務執行役員	幡鎌裕二
常務執行役員	小酒井公行
常務執行役員	東海林茂美夫
常務執行役員	中西西隆
常務執行役員	中川島要一
常務執行役員	上栗勝三
執行役員	西本哲二
執行役員	藤藁昭
執行役員	永重雅守
執行役員	山田美智雄
執行役員	諏訪俊雅
執行役員	五十嵐勝美
執行役員	石黒泰之
執行役員	畑三島宏幸
執行役員	三島徹也
執行役員	阿部美行
執行役員	田川亮
執行役員	鈴木章夫
執行役員	山田尚成
執行役員	高田勝
執行役員	脇屋仁
執行役員	浜野賢治

(注) 1. 取締役渡邊昭および取締役土橋昭夫の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

●事業所

本 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	国際支店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 5276-5170
北海道支店	札幌市中央区大通西七丁目1番1号(井門札幌パークフロントビル) 〒060-8632 ☎(011) 252-7320	香港支店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong, China
東北支店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601	営業所	全国23カ所(平成29年4月現在)
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820	海外事業所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850		
北陸支店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
四国支店	高松市寿町1丁目1番12号 〒760-0023 ☎(087) 851-6341		

●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

